

かほく市財政計画

(平成28年度～平成37年度)

平成28年3月

かほく市総務部財政課

目 次

第1章 財政計画の概要

1 計画策定の趣旨と目的	1
2 計画期間及び会計単位	1
3 計画の見直し	1
4 数値目標(計画最終年度:平成37年度)	2

第2章 財政計画

1 財政見通しの前提条件	3
2 今後の財政見通し	3
(1) 財政計画における歳入・歳出試算の条件	3
① 歳入に関する事項	3
② 歳出に関する事項	4
(2) 財政推計	6
① 収支計画	6
② 基金の残高見込み	8
③ 市債残高の推移	9
④ 財政指標の見込み	10
3 財政見通しの概要	11
(1) 歳入見通しの概要	11
(2) 歳出見通しの概要	11
(3) 基金の推移	12
(4) 市債の推移	12
(5) 財政指標の推移	13
4 まとめ(課題と対応)	13

参 考

1 主要事業計画	16
2 市債の実質負担	17
(1) 市債残高における実質負担の推移	17
(2) 市債償還における実質負担の推移	17

第1章 財政計画の概要

1 計画策定の趣旨と目的

平成16年3月に誕生した本市は、これまで、「かほく市合併まちづくり計画」いわゆる新市建設計画を基に、合併した自治体にのみ認められる合併特例債の発行や普通交付税の合併算定替など、国の有利な財政措置を活用しながら新市のまちづくりを計画的に進めてきました。

しかしながら、平成26年度から普通交付税の合併算定替が段階的に縮減され、また、平成27年度をもって合併特例債の発行可能期間が終了したことに加え、平成31年度以降は普通交付税が一本算定へ完全に移行するなど、本市を取り巻く財政環境は、大きく変化しております。

こうした中、平成27年10月に、今後の人口動向を分析した将来展望を示す「かほく市人口ビジョン」と、それを基に、かほく市の今後5か年の目標、施策の基本的方向性などを提示する「かほく市創生総合戦略推進計画」を策定し、また、その内容を反映した、かほく市の今後10年間のまちづくりの指針を示す「第2次かほく市総合計画」を平成28年3月に策定しました。

これらの計画を踏まえ策定する「かほく市財政計画」は、市税をはじめとする歳入や「第2次かほく市総合計画」の具体的取り組み等に基づく歳出の見通しを中長期的に示すものであり、計画の実効性を財政面から裏付けるとともに、財源確保が一層困難になる状況下であっても、引き続き健全財政を堅持できるよう、今後の財政運営における指針とすることを主な目的とするものであります。

2 計画期間及び会計単位

(1) 計画期間は、「第2次かほく市総合計画」の着実な推進を図る観点から、総合計画の計画期間に合わせ、平成28年度から平成37年度までの10カ年の計画とします。

(2) 会計単位は、普通会計とします。

※普通会計とは、一般会計、市営バス事業特別会計、墓地特別会計、ケーブルテレビ事業特別会計を合算したもの

3 計画の見直し

「第2次かほく市総合計画」に合わせ、平成28年度から平成37年度までの10年間の財政計画としておりますが、今後は、景気動向や国の制度改正に伴う影響を的確に捉え、新たに発生する行政需要等に適切に対応するため、5年間の中期の財政計画を策定し、毎年度見直しを行うこととします。

4 数値目標（計画最終年度：平成37年度）

- (1) 経常収支比率については、計画期間内で80%台を堅持することを目標とします。
- (2) 健全化判断比率のうち、実質公債費比率については、現在の水準（平成26年度決算：単年度9.4%）を原則下回ることを目標とします。
- (3) 将来負担比率については、現在の水準（平成26年度決算：67.3%）の半分以下となることを目標とします。
- (4) 年度間の財源の不均衡を調整するための基金である財政調整基金残高を、計画最終年度以降も健全財政を維持していくため、50億円以上確保することを目標とします。

第2章 財政計画

1 財政見通しの前提条件

- ・「第2次かほく市総合計画」及び「かほく市創生総合戦略推進計画」に定める具体的取り組み等に基づく歳出事業費を反映する。
- ・また、国の制度改正や経済情勢の変化に加え、第3次かほく市行政改革大綱に基づく実施計画及び定員適正化計画等、各種計画の進捗状況等を踏まえ策定する。
- ・推計は、平成27年度を基準年度として、原則、既に法案等が成立しているものを除き、現行の国、県の制度が引き続き実施されることを前提として、平成28年度からの10年間について推計するものであり、平成27年度の実績見込みと平成28年度当初予算額を反映させて作成する。

2 今後の財政見直し

(1) 財政計画における歳入・歳出試算の条件

①歳入に関する事項

(ア) 市税

- ・個人市民税については、平成27年度の決算見込みを踏まえ、生産年齢人口の推移の影響を反映しつつ、国の経済対策等により個人所得は現状を維持すると見込む。
- ・法人市民税は、平成27年度決算見込み及び国の制度改正による税率改正を見込む。
- ・軽自動車税、たばこ税は、平成27年度の決算見込みを参考に国の制度改正を見込む。
- ・固定資産税・都市計画税については、平成30年度、平成33年度、平成36年度の評価替えの影響額を見込む。

(イ) 譲与税、交付金等

- ・地方譲与税及び各種交付金については、制度の見直しや景気動向等不確定要素が多いが、平成27年度決算見込みを参考に平成28年度当初予算額をベースとして算出する。
- ・消費税増税の影響は、平成29年4月から税率10%と見込む。

(ウ) 地方交付税

- ・普通交付税については、平成27年度における交付算定基準をベースとして、各年度の公債費償還による事業費補正分を的確に見込むとともに、合併算定替による影響分を考慮し算出する。
- ・また、市町村の姿に対応した交付税算定の見直しについては、合併算定替との差額の6割程度を還元分として推計する。

- ・特別交付税は、各年度3.5億円を見込む。

(エ) 国、県支出金

- ・年々増加傾向にある社会保障関連の歳出に連動して、必要な事業負担金を見込む。
- ・建設事業に係る国県支出金は、歳出事業費の見込みにより算出する。

(オ) 繰入金

- ・基金からの繰り入れは、目的基金による事業充当の活用を図るほか、普通交付税の減収による資金不足分については、財政調整基金を活用する。
- ・まちづくり基金は、建設事業財源として各年度1億円を繰り入れる。

(カ) 市債

- ・臨時財政対策債は、平成27年度をベースとして算出する。
- ・建設事業債については、交付税措置がある有利な市債を活用することとし、資金手当の市債発行は極力行わない計画とする。

(キ) その他

- ・分担金・負担金、使用料・手数料等については、地区負担金や施設使用料等について適切に見込み、繰越金については、毎年度の決算剰余金を見込む。

②歳出に関する事項

(ア) 人件費

- ・職員の人件費については、第3次定員適正化計画で予定する、毎年度の採用、退職等による新陳代謝を見込む。

(イ) 扶助費

- ・平成27年度実績見込みを基に、扶助費の伸び率を試算することとし、障害者自立支援給付費や医療費等の増加等、扶助費全体で毎年2%の増加を見込む。

(ウ) 公債費

- ・発行済み市債の元利償還金と、今後の各年度における臨時財政対策債や予定する建設事業に対する市債の発行予定額の元利償還金を見込む。

(エ) 物件費、維持補修費

- ・物件費は、嘱託職員賃金の増加や外部委託の増により増加傾向にあるが、経常経費全般に渡り行政事務の効率化、簡素化等、行政改革を推進することにより、毎年▲2%のシーリングに努めることを見込む。
- ・維持補修費については、公共施設等総合管理計画を策定中であることから、既存施設を存続させることを前提に推計する。

(オ) 補助費等

- ・補助金等については、適正で効果的なものとしていくため、事業効果、必要性等について、今後、精査検討していくこととし、負担金は、県や他市町、一部事務組合などの協定に基づいた負担割合から各年度分を算定する。
- ・下水道事業は、当分の間、赤字補てんとして一般会計から基準外の補助金を支出する。

(カ) 繰出金

- ・各特別会計への繰出金は、ルール分（基準内）の繰り出しを見込む。
- ・医療費の伸びに伴う繰出金は、毎年2%の伸びを見込む。

(キ) 普通建設事業

- ・「第2次かほく市総合計画」及び「かほく市創生総合戦略推進計画」に基づき、事業費の総額と財源の確保に重点をおき、各年度の事業費を試算する。
- ・また、施設管理にともなう改修工事などの恒常的な普通建設事業は、通常の道路維持管理費及び施設修繕工事費等を平均的に見込むものとする。

(ク) その他

- ・貸付、出資などについては、これまでの実績及び事業計画を勘案して見込む。
- ・また、災害復旧事業は見込まない。
- ・平成29年度から消費税率を10%とした歳出とする。

(2) 財政推計

①収支計画

【歳入】

(単位：百万円)

	基準年度 (平成27年度)	計画1年度 (平成28年度)	計画2年度 (平成29年度)	計画3年度 (平成30年度)	計画4年度 (平成31年度)	計画5年度 (平成32年度)	計画6年度 (平成33年度)	計画7年度 (平成34年度)	計画8年度 (平成35年度)	計画9年度 (平成36年度)	計画10年度 (平成37年度)
市税	3,993.4	3,993.0	3,996.1	3,979.3	3,995.1	4,011.8	3,994.9	4,010.8	4,027.6	4,010.6	4,026.6
地方譲与税、各種交付金	901.9	846.0	898.9	1,022.2	1,022.2	1,022.2	1,022.2	1,022.2	1,022.2	1,022.2	1,022.2
地方交付税	5,768.4	5,239.0	5,134.3	4,981.8	4,943.2	4,906.3	4,912.3	4,885.8	4,761.6	4,680.8	4,569.7
普通交付税	5,418.4	4,889.0	4,784.3	4,631.8	4,593.2	4,556.3	4,562.3	4,535.8	4,411.6	4,330.8	4,219.7
特別交付税	350.0	350.0	350.0	350.0	350.0	350.0	350.0	350.0	350.0	350.0	350.0
国・県支出金	2,434.4	2,368.6	2,276.6	2,268.8	2,344.4	2,405.7	2,414.7	2,491.6	2,487.7	2,566.2	2,491.7
財産収入	46.1	41.5	42.0	42.0	42.0	42.0	42.0	42.0	42.0	42.0	42.0
繰入金	115.2	215.5	471.5	384.2	279.4	222.6	313.5	110.0	110.0	110.0	110.0
うち財政調整基金繰入金	0.0	102.1	361.5	274.2	169.4	112.6	203.5	0.0	0.0	0.0	0.0
繰越金	409.9	209.1	100.0	10.0	10.0	100.0	10.0	100.0	100.0	100.0	100.0
諸収入	380.1	386.1	350.0	350.0	350.0	350.0	350.0	350.0	350.0	350.0	350.0
市債	1,243.6	1,278.8	1,151.2	1,085.1	1,208.6	1,285.5	1,207.4	1,231.1	1,148.7	1,220.4	986.5
臨時財政対策債	631.1	617.0	607.0	597.0	587.0	587.0	587.0	587.0	587.0	587.0	587.0
合併特別債	98.8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他事業債	513.7	661.8	544.2	488.1	621.6	698.5	620.4	644.1	561.7	633.4	399.5
その他	421.6	343.7	346.0	346.0	346.0	346.0	326.0	326.0	326.0	326.0	326.0
歳入合計	15,714.6	14,921.3	14,676.6	14,469.4	14,540.9	14,602.1	14,593.0	14,479.5	14,285.8	14,338.2	13,934.7

【歳出】

	（単位：百万円）										
	基準年度 (平成27年度)	計画1年度 (平成28年度)	計画2年度 (平成29年度)	計画3年度 (平成30年度)	計画4年度 (平成31年度)	計画5年度 (平成32年度)	計画6年度 (平成33年度)	計画7年度 (平成34年度)	計画8年度 (平成35年度)	計画9年度 (平成36年度)	計画10年度 (平成37年度)
人件費	2,437.0	2,455.0	2,486.5	2,447.8	2,384.2	2,400.4	2,356.6	2,342.8	2,329.0	2,345.2	2,308.3
うち退職手当	215.1	267.3	274.0	256.0	220.0	250.0	220.0	220.0	220.0	250.0	220.0
扶助費	2,218.4	2,340.4	2,227.2	2,271.7	2,317.1	2,363.4	2,410.7	2,458.9	2,508.1	2,558.3	2,609.5
公債費	2,539.1	2,762.0	2,802.2	2,896.9	2,863.6	2,791.7	2,784.4	2,762.2	2,599.7	2,449.5	2,287.0
物件費	2,777.1	2,653.4	2,548.5	2,497.5	2,447.6	2,398.6	2,350.6	2,303.6	2,257.5	2,212.4	2,168.2
維持補修費	93.1	57.8	55.0	55.0	55.0	55.0	55.0	55.0	55.0	55.0	55.0
補助費等	2,526.3	2,409.3	2,251.5	2,131.7	2,112.3	2,099.1	2,058.7	2,062.5	2,062.5	2,072.9	2,072.8
経営的経費計	12,591.0	12,677.9	12,370.9	12,300.6	12,179.8	12,108.2	12,016.0	11,985.0	11,811.8	11,693.3	11,500.8
積立金・貸付金・出資金	411.5	159.7	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	25.1	167.9	216.8	343.4
うち財政調整基金積立	378.0	2.7	2.7	2.7	2.7	2.7	2.7	7.8	150.6	199.5	326.1
繰出金	1,148.9	1,130.4	1,148.2	1,162.6	1,177.3	1,192.3	1,207.6	1,223.2	1,239.1	1,255.3	1,271.8
普通建設事業費	1,224.1	933.3	1,117.5	966.2	1,143.8	1,261.6	1,329.4	1,226.2	1,047.0	1,152.8	798.7
うち補助事業	454.2	453.6	538.5	443.2	641.8	705.6	641.4	784.2	641.0	763.8	340.7
うち単独事業	769.9	479.7	579.0	523.0	502.0	556.0	688.0	442.0	406.0	389.0	458.0
災害復旧事業費	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
臨時的経費計	2,784.5	2,233.4	2,285.7	2,148.8	2,341.1	2,473.9	2,557.0	2,474.5	2,454.0	2,624.9	2,413.9
歳出合計	15,375.5	14,901.3	14,656.6	14,449.4	14,520.9	14,582.1	14,573.0	14,459.5	14,265.8	14,318.2	13,914.7

【収支見込】

	（単位：百万円）										
	基準年度 (平成27年度)	計画1年度 (平成28年度)	計画2年度 (平成29年度)	計画3年度 (平成30年度)	計画4年度 (平成31年度)	計画5年度 (平成32年度)	計画6年度 (平成33年度)	計画7年度 (平成34年度)	計画8年度 (平成35年度)	計画9年度 (平成36年度)	計画10年度 (平成37年度)
歳入歳出差引	339.1	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0
繰越明許費繰越額	95.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
実収収支額	243.5	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0
決算剰余積立	130.0	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0

②基金の残高見込み

(単位：百万円)

	基準年度 (平成27年度)	計画1年度 (平成28年度)	計画2年度 (平成29年度)	計画3年度 (平成30年度)	計画4年度 (平成31年度)	計画5年度 (平成32年度)	計画6年度 (平成33年度)	計画7年度 (平成34年度)	計画8年度 (平成35年度)	計画9年度 (平成36年度)	計画10年度 (平成37年度)
財政調整基金	5,702.2	5,454.8	5,106.0	4,844.5	4,687.8	4,587.9	4,397.1	4,414.9	4,575.5	4,785.0	5,121.1
減債基金	100.6	100.7	100.7	100.7	100.7	100.7	100.8	100.8	100.8	100.8	100.8
その他特定目的基金	2,041.9	1,932.0	1,832.5	1,732.9	1,633.4	1,533.9	1,434.3	1,334.8	1,235.3	1,135.8	1,036.2
特定事業目的基金	183.1	170.3	164.0	157.6	151.3	145.0	138.6	132.3	126.0	119.7	113.3
まちづくり基金	1,858.8	1,761.7	1,668.5	1,575.3	1,482.1	1,388.9	1,295.7	1,202.5	1,109.3	1,016.1	922.9
定額運用基金	26.6	26.9	26.9	26.9	26.9	26.9	26.9	27.0	27.0	27.0	27.0
合計	7,871.3	7,514.4	7,066.1	6,705.0	6,448.8	6,249.4	5,959.1	5,877.5	5,938.6	6,048.6	6,285.1

※定額運用基金＝清水平利貸特別基金、学校教育振興基金、土地開発基金
 ※基金残高には、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等に属する基金は含まない



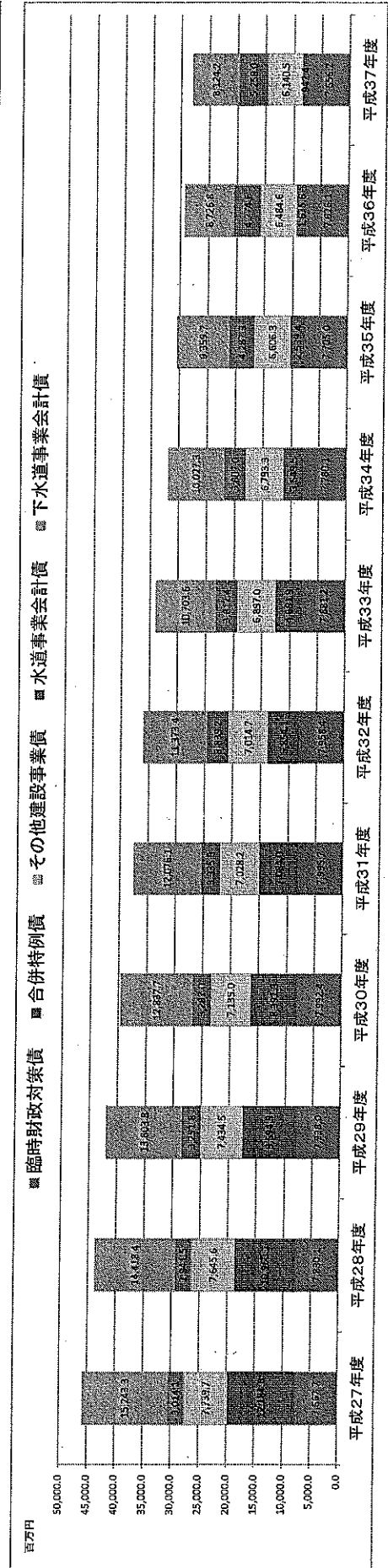
③市債残高の推移

【普通会計】

区分	(単位：百万円)										
	基準年度 (平成27年度)	計画1年度 (平成28年度)	計画2年度 (平成29年度)	計画3年度 (平成30年度)	計画4年度 (平成31年度)	計画5年度 (平成32年度)	計画6年度 (平成33年度)	計画7年度 (平成34年度)	計画8年度 (平成35年度)	計画9年度 (平成36年度)	計画10年度 (平成37年度)
臨時財政対策債	7,667.7	7,830.1	7,938.0	7,992.4	7,995.7	7,958.4	7,881.2	7,780.1	7,705.0	7,626.1	7,556.2
建設事業債等	19,924.6	18,605.6	17,129.3	15,526.3	14,112.1	12,868.8	11,579.0	10,342.8	9,145.7	8,160.3	7,082.9
合併特例債	12,184.8	10,960.1	9,694.9	8,391.3	7,084.0	5,854.1	4,681.9	3,549.5	2,539.4	1,675.6	942.4
その他建設事業債	7,739.7	7,645.6	7,434.5	7,135.0	7,028.2	7,014.7	6,897.0	6,793.3	6,606.3	6,484.6	6,140.5
合計	27,592.3	26,435.7	25,067.3	23,518.7	22,107.8	20,827.2	19,460.2	18,122.9	16,850.7	15,786.4	14,639.1

【参考 企業会計】

区分	(単位：百万円)										
	基準年度 (平成27年度)	計画1年度 (平成28年度)	計画2年度 (平成29年度)	計画3年度 (平成30年度)	計画4年度 (平成31年度)	計画5年度 (平成32年度)	計画6年度 (平成33年度)	計画7年度 (平成34年度)	計画8年度 (平成35年度)	計画9年度 (平成36年度)	計画10年度 (平成37年度)
水道事業会計債	3,014.1	2,941.5	3,291.8	3,282.0	3,335.3	3,839.2	3,812.4	3,807.0	4,287.3	4,774.6	5,258.0
下水道事業会計債	15,243.3	14,418.4	13,603.8	12,837.7	12,076.1	11,373.4	10,703.6	10,027.3	9,359.7	8,726.8	8,124.2
合計	18,257.4	17,359.8	16,895.6	16,119.7	15,411.4	15,212.6	14,516.0	13,834.2	13,647.0	13,501.4	13,382.2

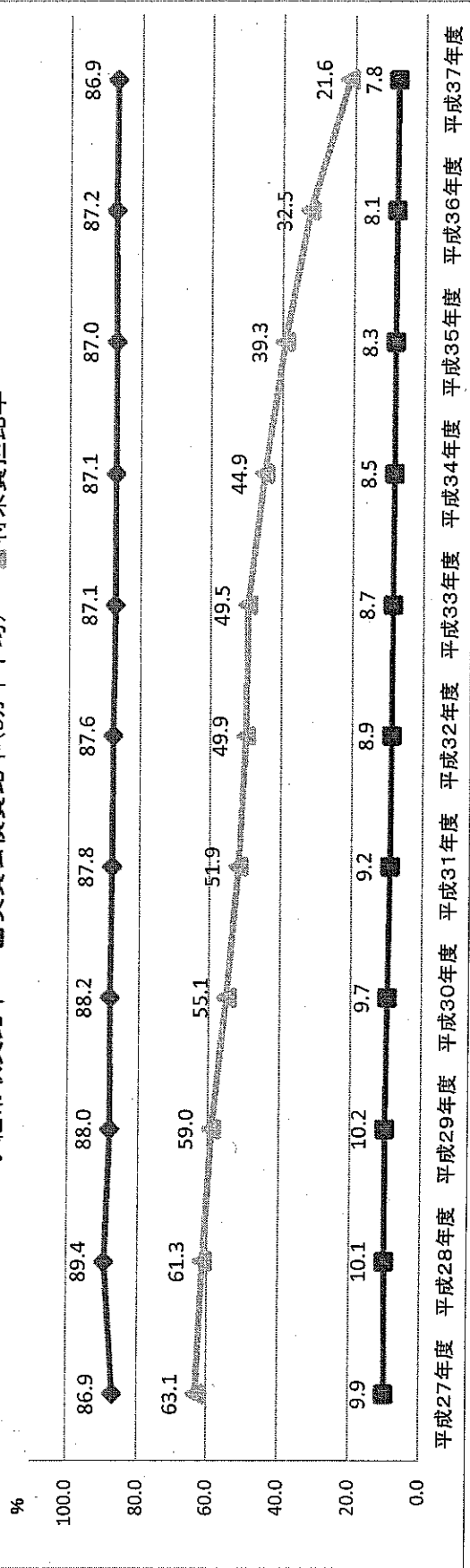


④財政指標の見込み

(単位：千円、%)

区分	基準年度 (平成27年度)	計画1年度 (平成28年度)	計画2年度 (平成29年度)	計画3年度 (平成30年度)	計画4年度 (平成31年度)	計画5年度 (平成32年度)	計画6年度 (平成33年度)	計画7年度 (平成34年度)	計画8年度 (平成35年度)	計画9年度 (平成36年度)	計画10年度 (平成37年度)
標準財政規模(臨財債含む)	10,542,999	10,530,429	10,470,624	10,408,480	10,381,677	10,357,577	10,347,317	10,333,887	10,213,307	10,106,997	10,000,077
財政力指数	0.430	0.413	0.411	0.414	0.412	0.415	0.413	0.416	0.423	0.426	0.433
財政力指数(3カ年平均)	0.436	0.426	0.418	0.413	0.412	0.414	0.413	0.415	0.417	0.422	0.427
経常収支比率	86.9	89.4	88.0	88.2	87.8	87.6	87.1	87.1	87.0	87.2	86.9
実質公債費比率	10.3	10.5	9.7	8.8	9.2	8.7	8.3	8.4	8.1	7.9	7.5
実質公債費比率(3カ年平均)	9.9	10.1	10.2	9.7	9.2	8.9	8.7	8.5	8.3	8.1	7.8
将来負担比率	63.1	61.3	59.0	55.1	51.9	49.9	49.5	44.9	39.3	32.5	21.6

◆ 経常収支比率 ● 実質公債費比率(3カ年平均) ▲ 将来負担比率



3 財政見通しの概要

(1) 歳入見通しの概要

歳入の根幹となる市税については、国の経済対策や「かほく市創生総合戦略推進計画」等の推進により、個人市民税においては増収が見込まれる一方、税率引下げによる法人市民税の減収や、土地の評価替等に伴う固定資産税の減収が見込まれることなどから、平成37年度の市税収入は約40.3億円と、平成27年度と比べ0.3億円の増にとどまるものと見込んでおり、この水準は、リーマンショック以前の本市の市税収入（平成20年度決算約41.8億円）を依然下回っています。

地方譲与税等の各種交付金については、消費税率が平成29年4月に10%に引き上げられることから、影響額を考慮し、地方消費税交付金は計画期間内において、約1.2億円の増を見込んでいます。

地方交付税のうち、普通交付税については、今後新規に発行する市債の償還額の交付税措置分及び各年度の公債費償還の事業費補正分を的確に見込むとともに、一本算定による減額の影響分や合併団体に対する普通交付税の算定方法の見直しによる加算の影響等を加味した上で試算すると、計画最終年度は平成27年度決算見込みと比べ約12億円の減額となる見込みであります。

国、県支出金については、新市建設計画等に基づく大型の施設整備等が終了したことにより建設事業に係る国庫補助金が減となる一方、社会保障経費の増大により国、県の負担が大きくなると見込んでいます。

繰入金については、主要事業として計上する建設事業の財源の一部として、まちづくり基金を総額10億円繰り入れするほか、平成28年度から平成33年度までに見込まれる財源不足に対し、財政調整基金を約12.2億円繰り入れる必要があるものと見込んでいます。

建設に伴う市債の借り入れについては、「第2次かほく市総合計画」及び「かほく市創生総合戦略推進計画」において計画する投資的経費の財源として、必要最小限の借り入れを実施していくこととしており、実質的な交付税である臨時財政対策債の借り入れは、現制度が継続される予定として、概ね同額を毎年借り入れることとしています。

(2) 歳出見通しの概要

人件費については、定員適正化計画の着実な実行等により、計画最終年度には平成27年度と比べ、約1.3億円の減額が見込まれます。

扶助費については、少子化の影響により、子育て支援関連扶助費の自然減が見込まれるものの、高齢化による自然増や障害者福祉サービスの利用増等により、計画最終年度には約3.9億円の増になると見込まれます。

公債費については、平成30年度を元利償還のピークと見込んでおり、以降、

市債の償還が進むにつれ、減少していくものと見込んでいます。

物件費については、賃金の増加や外部委託の増により増加傾向にあるが、行政改革の更なる推進により毎年▲2%程度のシーリングに努めることを見込むことから、平成27年度と比べ計画最終年度には、約6億円の減が見込まれます。

補助費等については、定住促進事業などを柱とした「かほく市創生総合戦略推進計画」の実施事業を積極的に推進していきますが、広域事務組合の組合債の元利償還額が減少するなどの影響により、計画最終年度には約4.5億円の減と見込まれます。また、下水道事業会計へは、毎年11億円を補てんすることとしています。

繰出金については、「かほく市人口ビジョン」において高齢化率は計画最終年度である平成37年度に30%台を超えると推計していることから、今後、医療費の大きな伸びが予測され、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計及び後期高齢者医療特別会計への繰出金は、それぞれ増加すると見込んでおり、これらの影響から、計画最終年度は約1.2億円の増になると見込まれます。

普通建設事業費は、合併特例債の発行期限である平成27年度までに、大規模な施設整備が終了したことから、計画期間においては、施設管理に伴う改修工事などの道路維持補修費及び施設修繕工事費等を見込むとともに、「第2次かほく市総合計画」及び「かほく市創生総合戦略推進計画」に掲げる事業のほか、公共施設等総合管理計画による小中学校等の公共施設の長寿命化整備や防災対策事業等の事業費を見込みます。そのため、特殊要因を除き事業の平準化を行うことから、毎年、10億円程度の規模を見込んでいます。

(3) 基金の推移

本計画における財政見通しは、平成28年度から平成33年度までは、歳出に対する歳入の不足額を財政調整基金からの繰入金で解消し、収支のバランスを保っています。そのため、計画期間内において12.2億円の財政調整基金の取り崩しが必要となりますが、計画最終年度である平成37年度末の財政調整基金残高は、50億円以上を確保することが出来る見込みです。

また、まちづくり基金については、主要事業として計上する建設事業の財源の一部として毎年1億円程度繰り入れることにより、計画最終年度の残高は約9.2億円となる見込みです。

(4) 市債の推移

市債残高については、これまで合併特例債を活用し、まちづくりに積極的に取り組んできたことから、平成25年度のピーク時以降、新規発行債の抑制により残高は減少していき、平成27年度末残高275.9億円から計画最終年

度の平成37年度には146.4億円に縮減する見込みであります。

また、市債残高のうち、臨時財政対策債の占める割合は、平成27年度は27.8%であります。平成37年度には51.6%まで上昇する見込みであり、通常債の占める割合は年々減少していくこととなり、市債残高に対する交付税算入や基金などの特定財源を除いた実質的な市債残高は、平成27年度末残高87.6億円から計画最終年度には52.4億円まで縮減する見込みです。

公債費については、平成30年度の約29億円をピークに減少し、平成37年度にはピーク時に比べ6.1億円減少する見込みであります。

(5) 財政指標の推移

経常収支比率については、社会保障経費の増加に加え、公債費や人件費の負担など経常的支出の大きな削減は見込めない状況であり、また、普通交付税の段階的縮減の影響もあることから、80%台で推移すると見込まれます。

実質公債費比率については、分母の基礎となる標準財政規模が普通交付税等の縮減に伴い縮小するものの、分子の基礎となる公債費や特別会計への繰出金のうち公営企業債の元利償還金に充当された経費の元利償還金及び準元利償還金が減少することや、広域事務組合の組合債の元利償還額が減少するなどの影響から徐々に改善し、平成37年度には単年度で7.5%となる見込みであります。

将来負担比率についても、分母の基礎となる標準財政規模が普通交付税等の縮減に伴い縮小するものの、分子の基礎となる普通会計における市債残高の減少や公営企業債の元金償還に充当する特別会計への補助見込額、広域事務組合の組合債残高の減少等により、平成37年度には21.6%となり、健全な財政運営を維持することが可能であると見込んでおります。

4 まとめ（課題と対応）

本計画における財政見通しは、計画期間内において見込まれる歳出に対し、歳入の不足額を財政調整基金からの繰入金で解消しており、このことは、財政見通しの前提条件にある一定の行財政改革の効果額を考慮してもなお、計画期間内において一般財源に不足が生じるということでもあります。

また、今後、歳入においては一般財源総額が減少し、かつ、歳出においても、義務的経費の削減が見込めない状況が続く中にある場合は、これまで以上に踏み込んだ行財政改革を推進しなければ、社会経済情勢の変化に伴う新たな市民ニーズへの対応が困難になるという事態も想定されます。

こうした課題に対応し、本市が引き続き健全財政を堅持していくためには、行財政改革を着実に推し進めることが必要不可欠であり、今後、行政改革大綱の推進に全力を挙げて取り組むことが求められます。

また、将来の財政負担を解消し財政構造の弾力性を高めるため、今後は、市債の計画的な繰上償還への取り組みについても検討していく必要があると考えています。

以上、本計画を今後10年の財政運営の指針として、「住んでよかったと実感できる かほく市」、「これからも住み続けたいと思える かほく市」、そして「市民の皆様が誇りの持てる かほく市」を目指し、「選択と集中」、「分担と連携」により必要な事業を推進していくこととしております。

参 考

1 主要事業計画

2 市債の実質負担

(1) 市債残高における実質負担の推移

(2) 市債償還における実質負担の推移

1 主要事業計画

(単位：百万円)

事業名	事業期間	総事業費	基準年度 H27	1年 H28	2年 H29	3年 H30	4年 H31	5年 H32	6年 H33	7年 H34	8年 H35	9年 H36	10年 H37
既存公共施設や未利用地等の処分および有効活用の推進 (解体・整備分含む)	—	—	41.3	44.5	26.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0
定住促進事業	—	—	43.6	77.0	77.0	77.0	77.0	77.0	77.0	77.0	77.0	77.0	77.0
ケーブルテレビ事業 (長寿命化対策)	—	—	32.5	15.4	15.0	15.0	15.0	15.0	15.0	15.0	15.0	15.0	15.0
福祉巡回バスの充実 (車両更新含む)	—	—	15.0	12.0	19.5	12.0	12.0	12.0	12.0	12.0	12.0	32.5	12.0
子ども医療費助成事業	—	—	99.2	96.2	95.7	95.2	94.7	94.2	93.7	93.2	92.7	92.2	91.7
不妊不育対策支援事業	—	—	25.1	17.6	17.6	17.6	17.6	17.6	17.6	17.6	17.6	17.6	17.6
土地改良事業 (ため池改修整備)	H27 ~ H32	43.4	1.4	14.4	10.9	11.3	3.7	1.7					
土地改良事業 (灌漑用幹線パイプライン改修)	H27 ~ H31	30.4	1.2	2.3	7.2	11.7	8.0						
県営担い手育成基盤整備負担金 (上田名地区、余地地区)	H24 ~ H30	160.7	27.0	29.2	10.0	2.0							
県営担い手育成基盤整備負担金 (気屋地区、中沼・夏栗地区)	H27 ~ H33	126.7	3.7	8.0	31.0	31.0	31.0	12.0	10.0				
道路橋りょう維持管理事業 (社会資本整備総合交付金事業等)	—	—	339.9	354.8	300.0	300.0	300.0	300.0	300.0	300.0	300.0	300.0	300.0
除雪対策事業 車両購入、更新	—	—	1.6	15.0		15.0		15.0		15.0		15.0	
公園維持管理事業 (大型遊具更新等)	—	—	60.0	9.4	97.0	37.0	36.0	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0
消防施設・資機材維持管理事業 車両更新、施設工事	—	—	18.2	13.1	46.0		14.0	35.0	41.0	6.0		2.0	41.0
消防団の充実強化 車両更新、詰所工事	—	—	2.4	19.1									
学校の長寿命化対策 高松・大海小学校	H32 ~ H36	260.0						10.0	100.0	50.0	50.0	50.0	
学校の長寿命化対策 七塚・外日角小学校	H28 ~ H34	1,486.0		11.0	11.0	27.0	312.0	397.0	300.0	428.0			
学校の長寿命化対策 宇ノ気小学校	H32 ~ H36	774.0						6.0	12.0	28.0	300.0	428.0	
学校の長寿命化対策 金津小学校	H27 ~ H28	205.0	77.5	127.5									
小中学校普通教室の冷房化の実施	H27 ~ H30	149.6	5.6		58.0	86.0							
給食センター設備等更新 (第1第2給食センターの長寿命化計画の実施)	H25 ~ H33	275.8		11.0	23.0	6.0	1.0	41.0	1.0				
コミュニティ・スクールの実施	—	—	16.3	16.3	16.3	16.3	16.3	16.3	16.3	16.3	16.3	16.3	16.3
西田幾多郎記念哲学館等の充実と情報発信	—	—	43.0	57.2	57.2	57.2	57.2	57.2	57.2	57.2	57.2	57.2	57.2
西田幾多郎記念哲学館設備等更新 (長寿命化計画の実施)	H26 ~ H37	274.4	16.5		23.0	14.0	29.0	35.0	24.0	47.0	46.0	16.0	17.0
体育施設の統合と機能の充実 アクロス高松長寿命化	H25 ~ H30	127.8	8.3		80.0	28.0							

注1：事業は総合計画の具体的取り組みより抽出。事業名の網掛けは総合戦略掲げ事業。
 注2：施設の長寿命化に関する費用は、平成28年度に策定する公共施設総合管理計画により変更がありうる。
 注3：公共施設等の簡易修繕は未掲載。

2 市債の実質負担

(1) 市債残高における実質負担の推移

会計区分	[単位:百万円]											
	合併初年度 (平成16年度)	基準年度 (平成27年度)	計画1年度 (平成28年度)	計画2年度 (平成29年度)	計画3年度 (平成30年度)	計画4年度 (平成31年度)	計画5年度 (平成32年度)	計画6年度 (平成33年度)	計画7年度 (平成34年度)	計画8年度 (平成35年度)	計画9年度 (平成36年度)	計画10年度 (平成37年度)
普通会計	19,953	27,592	26,436	25,067	23,519	22,108	20,827	19,460	18,123	16,851	15,786	14,639
下水道事業会計	17,936	15,243	14,418	13,604	12,838	12,076	11,373	10,704	10,027	9,360	8,727	8,124
水道事業会計	3,036	3,014	2,941	3,292	3,282	3,335	3,839	3,812	3,807	4,287	4,775	5,258
総計①	40,924	45,849	43,795	41,963	39,639	37,519	36,039	33,976	31,957	30,498	29,288	28,021
交付税算入額等②	20,470	37,093	35,648	34,125	32,548	30,946	29,421	27,917	26,423	25,072	23,859	22,781
実質負担額③(=①-②)	20,455	8,756	8,147	7,838	7,091	6,573	6,618	6,059	5,534	5,426	5,429	5,240

(2) 市債償還における実質負担の推移

会計区分	[単位:百万円]											
	合併初年度 (平成16年度)	基準年度 (平成27年度)	計画1年度 (平成28年度)	計画2年度 (平成29年度)	計画3年度 (平成30年度)	計画4年度 (平成31年度)	計画5年度 (平成32年度)	計画6年度 (平成33年度)	計画7年度 (平成34年度)	計画8年度 (平成35年度)	計画9年度 (平成36年度)	計画10年度 (平成37年度)
普通会計	2,570	2,539	2,737	2,802	2,897	2,864	2,792	2,784	2,762	2,600	2,449	2,287
下水道事業会計	1,251	1,470	1,462	1,483	1,444	1,386	1,308	1,256	1,244	1,218	1,168	1,124
水道事業会計	299	226	227	222	220	217	221	234	231	241	237	244
総計①	4,119	4,235	4,426	4,507	4,561	4,467	4,321	4,274	4,237	4,059	3,854	3,655
交付税算入額等②	1,346	2,370	2,560	2,627	2,661	2,637	2,536	2,493	2,462	2,298	2,142	1,990
実質負担額③(=①-②)	2,773	1,865	1,866	1,880	1,900	1,830	1,785	1,781	1,775	1,761	1,712	1,665